

金沢大学人間社会学域学校教育学類附属高等学校

北陸からイノベーションで世界を変える グローバル・リーダーの育成

【構想の概要】

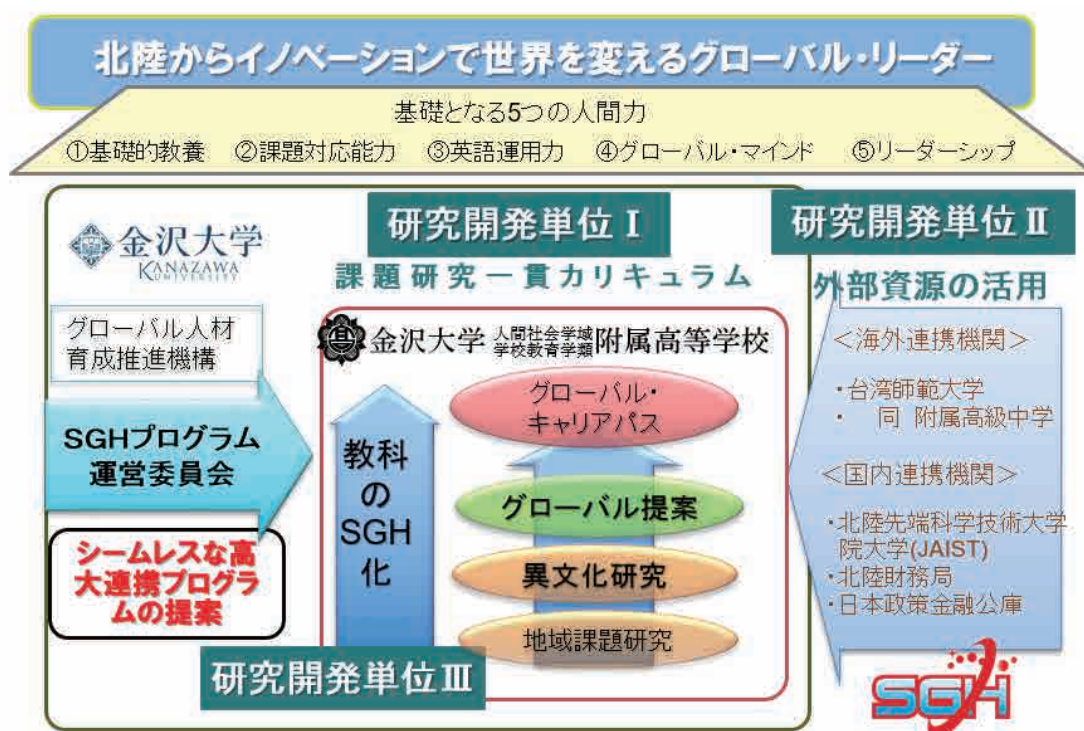
イノベーションを創生できるグローバル・リーダーを、地域から高大連携により育成するプログラムを、3つの研究開発単位から提案する。

Ⅰ：グローバル・リーダーとしての人間力を段階的・有機的に育成するため、「地域課題研究」「異文化研究」「グローバル提案」「グローバル・キャリアパス」の4つの課題研究の一貫カリキュラムを開発する。

Ⅱ：課題研究の質を高め、英語運用能力を養うため、金沢大学・北陸先端科学技術大学院大学、台湾師範大学および附属高級中学や北陸財務局、日本政策金融公庫などの外部資源の効果的な活用方法を研究開発する。

Ⅲ：グローバル・リーダーとして必要な基礎的教養や技能を高める授業内容と方法を研究開発し「教科のSGH化」を進めるためのコンピテンシーについて研究する。

これらの研究開発を通して、イノベーションを創生できる人間力を持つグローバル・リーダーを、北陸の地から高大連携により育成するプログラムを提案する。



【教育課程表】

一年生	国語(5)	世界史(2) 現社(2)	数学(6)	理(3)	英語(5)	保健(1) 体育(3)	芸術・情報 HR(4)	総合 (2)	合計 33 単位	
二年生 (文系)	国語(5)	日本史(2) 地理(2)	数学(6)	理(3)	英語(6)	保・体(3)	芸術・家庭 HR(4)	総合 (1)	合計 32 単位	
(理系)	国語(5)	日 or 地(2)	数学(6)	理(3)	理(3)	英語(6)	保・体(3)	芸術・家庭 HR(4)	総合 (1)	合計 33 単位
三年生 (文系)	国語(6)	地・公(4)	地・公(4)	数学(5)	理(2)	英語(6)	体育(3)	HR (1)	総合 (1)	合計 32 単位
(理系)	国語(5)	地・公(4)	数学(6)	理(3)	理(4)	英語(6)	体育(3)	HR (1)	総合 (1)	合計 33 単位

*各コース最大履修単位。

*各コース最大
履修単位。

※本校は、全員がSGH対象生徒

本校の概要

本校は、科学技術の領才教育機関として昭和20年1月に発足した特別科学学級を母体に、昭和22年に金沢高等師範学校附属中学校（旧制）として発足した。東京大学をはじめとする難関大学や医学部に進学する生徒が多く、卒業生は、公務員、医師・弁護士・研究者（大学教員）等の専門職、民間の研究部門、起業家など、様々な分野の第一線、国際社会の場で活躍している。

本校は、1学年3クラス120名余りの小規模校である。その半数強の生徒が附属中学校出身者、半数弱が石川県内中学校出身者で、県外中学校出身者も若干数通っている。「自主自律」の校風は本校創設以来のもので、生徒・教職員ともにこれに対する認識を共有している。多くの生徒は充実した学校生活を送っている。行事が盛んで、その運営は生徒自らが行っている。本校の常勤教員は校長・教頭・養護教諭を含めて23名で、意欲的に教育に取り組み、「総合的な学習の時間」および「教育課程外の取り組み」については、多くの成果を上げている。生徒の学校に対する満足度は高く、保護者の学校に対する信頼感も厚い。

高大連携について

SGH事業初年度以来、管理機関としての金沢大学は、全学組織である「グローバル人材育成推進機構」（機構長：学長）の下、本事業を推進するために設置した「SGH特区教育センター」（センター長：教育担当理事）並びにその中に設置された「SGHプログラム運営委員会」及び「運営指導委員会」を通じて本事業を推進してきた。

また、金沢大学の第2期中期目標期間において、大学と附属高等学校とが一体的・組織的にSGH事業を推進できるよう、平成27年度に中期計画を変更し、第3期中期目標期間においては、中期計画に「教育モデル校として、第2期中期目標期間において各校園が取り組んだ教育研究活動実績をもとに、（中略）高等学校におけるスーパーグローバルハイスクールカリキュラム研究等、特色ある先導的・実験的な教育活動を展開し、石川県教育委員会との連携により、その成果を地域に還元する。」と定める等、管理機関における重要な施策として位置付けて

いる。

上記の管理機関としての体制整備と併せて、本年度のSGH事業遂行に際し、金沢大学は主に以下の2点について支援に取り組んだ。

・財政的支援

SGH事業が円滑に推進できるよう、学長の強いリーダーシップのもと、補助金のほか金沢大学として年度当初から予算措置を行い、本年度も事業の実施に充填した。この予算は、補助金と併せて、本事業の一層の充実に役立てられた。

・人的支援

金沢大学が文理の枠を超えた幅広い研究者を擁する総合大学であることの強みと、50を超える国と地域から500名を数える留学生が学ぶ国際性豊かな大学である利点を生かし、以下のとおり人的支援を行った。

ア 「地域課題研究」への研究者の参画

「地域課題研究」については、金沢大学グローバル人材育成推進機構スーパーグローバルハイスクール特区教育センター長名で金沢大学各学域・研究科に協力を依頼する方式を確立し、本年度は人間社会研究域経済学経営学系人間社会研究域附属地域政策研究センター長が研究・指導助言を行った。

イ 「グローバル・ディスカッション」及び「グローバル提案」への留学生等の参加

金沢大学の2学域・2研究科及び留学生センターに所属する外国人留学生のべ62名及び国際機構に所属する外国人教員1名が、6回にわたるグローバル・ディスカッション（38人）及びグローバル提案（24人）に参加することで、語学という観点からの貢献だけではなく、外国人ならではの視点から討論を深化させるとともに、多様な文化に触れる機会を提供した。

このほか、外国人留学生の募集や事務手続きにあたっては、学生が所属する学域等を担当する本学教職員が直接関与することで、参加する外国人留学生等の負担を軽減するとともにスムーズな運営を可能とした。

本校の模擬国連

(1) 目的

「地域課題研究」「異文化研究」を通じて発見した課題は、世界にとっての課題でもある。「グローバ

ル提案」では、二か国ではなく、多くの国の立場に立って、多面的・多角的に世界全体の課題解決に向けて取り組んでいく。「異文化研究」で身に付けた調査のノウハウ、研究をする力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を更に高め、グローバル課題の解決案を作成する。そして“自分とは違う立場”になりきり、模擬国際会議を通して交渉し、“合意形成”“持続可能な独創的な提案”を最終的に世界に向け発信する。

様々な立場の考え方に触れ、合意形成の難しさを痛感し、自分たちの提案が現実的か、持続可能かを検証する。自分たちの提案を実現していくことを考える過程で、「世界に対して何をしなければいけないか、私は何ができるか、そのためにはどうしたらいいか」改めて自らの生き方・在り方を考えさせ、進路を見据える契機とする。

(2) 年間計画

- ・ 4～5月 各国ならびに参加国の状況調査
- ・ 6月～ 模擬国際会議DEMO①
- ・ 8～9月 参加国および論点を増やして、模擬国際会議DEMO②
- ・ 10月～11月 模擬国際会議本番
- ・ 11～1月 日本の立場から提案作成
- ・ 2月 英語でのポスターセッション

(3) 模擬国際会議の内容

- ・ 議題「Food Security」— How to Feed the World in 2050 —
- ・ 議場「Food and Agriculture Organization of the United Nations」
- ・ 参加国 12 か国（6月以降は 19 か国）

議題は4年間「食糧安全保障」で継続している。議題概説書はグローバル・クラスルーム日本委員会より使用許可を得て、過去の全日本高校生模擬国連大会のものを使用している。

(4) 本校の模擬国際会議の特徴

本校は生徒全員がSGH対象生徒なので、総合的な学習の時間の中で、2年生の生徒全員が会議に参加する。意欲の高い希望者だけで行うわけではないので、実施にはなかなか困難を伴う。模擬国連では

多くの形式と専門用語を使用するが、本校では、あえてそれらを使用していない。

議場はクラスごとであり、3～4人（6月以降は2～3人）で一国の大使になりきる。



(5) 評価について

評価は、ルーブリックを作成し、それに基づいた評価を行っている。

評価場面は、ポジションペーパーと会議での様子を中心に、複数の教員で行っている。評価の文面は、調査書のスペースの関係もあり、文章の内容を複数のものから選択して組み合わせて作成した、簡素なものとしている。

他教科とのつながり

模擬国際会議を行うにあたって、地理の時間を利用して食糧問題の基礎的な知識を学習している。また、現代文の授業で議題概説書を取り扱い、深く読み込ませることを徹底した。

他校への普及

平成30年1月27日（土）に、本校・金沢泉丘高校・金沢二水高校の三校生徒が集まり、課題研究合同発表会を本校体育館で実施した。各学校が課題研究の成果をポスターセッションで発表した。本校の2年生は、模擬国際会議を踏まえて、食糧安全保障における自国の提案を論理的に強化したものを英語で発表した。他校の生徒に対しての発表は緊張感もあり、他校の生徒からのアドバイスもあって、生徒たちにとっては、おおいに刺激となった取り組みであった。

今年度の改善点

今年度は、もっと多くの教員に関わってほしいということで、13人の教員が担当することとなった。時間割作成ではかなり無理を強いたと思うが、何とか実現できた。調べ学習の段階では、教員1人が1つの国を担当するので、クラスごとでの活動よりもクラスを越えた活動が多くなった。初めて担当する教員が多いのだが、「生徒と共に学ぶ」というスタンスで参加してもらい、それほど負担を感じさせないようにしている。

また、昨年度までは議長を教員が行っていたが、今年度は生徒が行うようにした。昨年、全国高校教育模擬国連大会に参加した生徒が議長となり、地理の教員の指導の下、議長団を構成して、体系的な運営を行うことができるようになった。



成果と課題

週1時間、徐々に学習内容も高度化する中で、全員の生徒が負担増にならず、充実した学びにするにはどうしたらよいか、試行錯誤の日々が続いた。し

かし、模擬国際会議で、生徒が積極的に各国の立場になりきり、活発に交渉・合意形成をしている姿を見て、この試行錯誤が無駄ではなかったことを実感できた。放課後や学校外で自主的に延長戦をする生徒も多い。この活動がどれだけ彼らにとって充実したものか感じられる行動である。

しかし、模擬国際会議を3年間実施してきたが、未だ課題は多い。「食糧安全保障会議 2050年に餓死者をゼロにする」という題材で行ったが、現実社会でも解決できない問題に取り組むので、合意形成は非常に難しい。題材が簡単すぎると、学びが浅くなってしまう。また合意形成したクラスの「提案」のレベルが必ずしも高いものとは限らないし、その国の立場になりきれていないからこそ合意できた場合もある。逆にあまりにもその国の立場になりきってしまったせいで、合意できなかった場合もあった。我々教員の指導には絶妙なさじ加減が求められる。

指導する教員側の温度差についても、なかなか解消することができない問題になっている。「どう指導していいかわからない」「テーマが文系で指導しづらい」という意見も多い。

しかし、この模擬国際会議の活動が、生徒にとって非常に有意義なものであることは確信している。そして「汎用性」「全ての生徒が参加」がこの研究のキーワードである。本校の模擬国際会議を見て、似たようなプログラムを組まれた学校もある。今後も、社会に還元できるような学びの形を研究していきたい。